

〈報告〉

文書館の役割

(第二十三回全史料協香川大会での発表要旨)

小 山 良 昌

はじめに

「我国ではいまだ文書館は社会的に十分認知されていない」

この一文は、一九八六年刊『史料保存と文書館学』（安藤・大藤共著）にある文章である。欧米の文書館は、博物館・図書館とともに三文化施設として広く市民権を得ていると云うのに、我国ではその後一〇年を経過した現在も、文書館が広く市民権を得ているとは云い難い。

しかしながら、昭和三十四年、我国に最初の公立文書館が誕生してから四〇年近くなる現在、二六都道府県立の文書館が誕生し、しかも近年開館した文書館はハード・ソフト両面で素晴らしく充実した館が少なくない。さらに、大学文書館、企業文書館などの開設を見るなど、文書館界も多様化傾向もみえるし、また、一九八七年には待望久しい「公文書館法」も制定され、多くの文書館関係者の尽力により「国民的認知」に向けて、着実に前進していることは間違いないところである。

文書館の歴史をひもとき、文書館界の現状・動向を認識すると共に、今後の課題についても検討を加え、あわせて「文書館の役割」について考えてみたい。

1 文書館の歴史

- ① 最古の文書館(古代メソポタミア時代ⅡBC三〇〇〇)
記録史料Ⅱアーカイブズを保存する場所Ⅱアーカイブズ
- ② 中・近世の文書館・・・為政者のための文書館
ポルトガル(一三七五年) スペイン(二五三九年) ドイツ(一六〇四年) スウェーデン(一六一八年)
- ③ 近代公文書館(フランス革命Ⅱ一七八九年を契機に誕生)「公文書は国民の共有財産」
パリ国立公文書館が最初・・・市民に公開原則 国民の知る権利を保障
- ④ 各国近代公文書館の誕生
オランダ(一八〇二年) ノルウェー(一八一七年) ルーマニア(一八三一年) イギリス(一八三八年)
イタリア(一八六一年) 中国(一九二五年) アメリカ(一九三四年) ソビエト(一九三八年)
日本(一九五九)

2 国内文書館運動の歩み

第一期 史料保存問題の発生(一九四五―六三年)・・・「文書館の誕生」

① 文書の散逸

- ・戦時中の主要都市空襲による文書的大量焼失
- ・敗戦を契機に公文書的大量廃棄(戦争に関わる公文書、墨塗り教科書)
- ・戦後の物資不足↓所蔵史料の亡失・再生紙原料
- ・戦後行われた町村合併(多くの公文書廃棄)

② 史料調査・保存の開始

- ・農林省(一九四六年)・・・土地制度史料調査委員会
- ・日本学術振興会(一九四六年)・・・農漁村史料調査委員会
- ・文部省(一九四七年)・・・近世庶民史料調査委員会(調査だけ)
- ・水産庁(一九四九年)・・・漁業制度資料収集委員会

③ 学術会議「公文書散逸防止について」勧告(一九五九年)

④ 史料館・文書館の誕生

- ・文部省史料館(一九五一年)の開館
- ・山口県文書館(一九五九年)の開館

第二期 文書館運動の展開(一九六四―七六年)・・・「史料協の発足」

① 日本学術会議が日本史資料センター建設案・・・旧帝大系大学に古文書センター(ブロック・センター)

文書館の役割(小山)

山口県文書館・歴史学研究会を初め諸団体の反対

・反対意見「イ」史料の現地主義のみ ロ「一部の研究者の施設」

ハ「職員の勤務条件不明」

↓「自治体の手で文書館を建設せよ」と主張

・結果「ブロック・センター案」断念↓文書館の建設・文書館法の制定へ

②各地に文書館開設・・・国立公文書館、埼玉、東京、福島、茨城、岐阜各県

③「史料協の発会」(一九七六年)・・・於山口市 四五機関 六七名の参加

第三期 史料保存運動の拡大(一九七七年)・・・「公文書館法の制定」

①海外文書館との交流・・・全史料協(一九八六年)のICA加盟

フランク・エバンス氏(一九八三年) マイケル・ローパー氏(一九八六年) 来日

②公文書館法の制定(一九八七年)・・・別項7参照

③企業史料協議会(一九八一年)と大学史協議会(一九八八年)の発足・・・別項6参照

第四期 史料保存運動の新たな展開(一九八八年)現在・・・「国際化の促進」

①国際交流の進展

②専門職員養成問題(「公文書館法」公文書館には専門職員を置かないことができる)

3 都道府県立の文書館

◎成立契機

①古文書の収蔵

②県史編纂収集文書の利・活用

③図書館の郷土資料室からの分立

④県民からの要望

◎所 属

①知事部局・総務課 北海道・神奈川・富山・岐阜・鳥取・広島・大分各県

② 〃 〃 文書課 秋田・千葉・東京・大阪・沖縄各県

③ 〃 〃 秘書課 兵庫県

④ 〃 〃 文化芸術課 京都府

⑤教育委員会・総務課 栃木・群馬各県

⑥ 〃 〃 文化課 新潟・山口・茨城各県

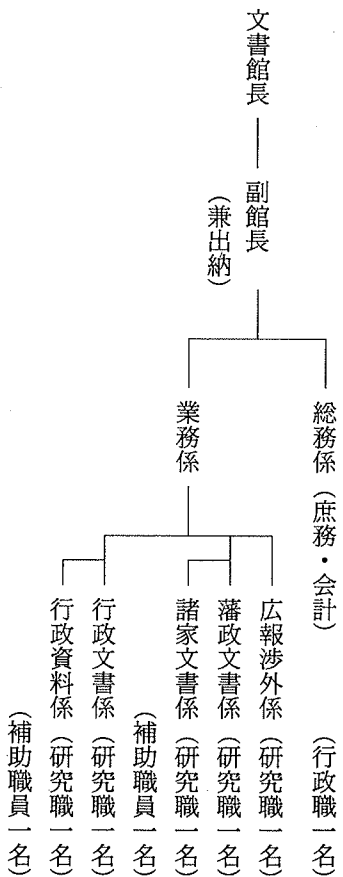
⑦財団 福島・香川・沖縄(知事部局・文書課) 長野(教育委員会・文化課)

4 文書館の開館、組織と業務 (山口県文書館の例)

◎開館の要因

- ① 大量の毛利家文庫史料が県へ寄託
- ② 県立図書館の郷土資料室の存在
- ③ 戦前の旧県史編纂収集史料の存在
- ④ 小沢太郎知事の英断

◎組織



◎業務

- ① 移管・収集・・・古文書(中世・近世・近代文書) 行政文書(含地図・写真・フィルム・テープ等) 地域の記録遺産 親組織から発生する公文書・記録
- ② 整理・目録・・・評価・選別 「出所原則」「原配列の尊重の原則」
- ③ 閲覧・利用・・・不特定市民の利用に提供
- ④ 保存・補修・・・外部発注 館内での簡易な補修・裏打ち
- ⑤ 教育・普及・・・小展示 古文書・歴史講座 文書館ウィーク
- ⑥ 調査・研究・・・県内文書の調査 「地方調査員制度」
- ⑦ 歴史の編纂・・・開館当初から約三〇余年間は出版事業を継続 「防長風土注進案」「萩藩閥閥録」「山口県史料」「山口県政史」の編纂
- ⑧ 史学会事務局・・・山口県地方史学会(会員数約八〇〇名)

5 文書館設置の必要性

【文書館】は【市民の知る自由と権利を保障する館】Ⅱ【民主主義の根幹】
公文書館法・・・一九八七年制定

◎文書館の三機能

「国及び地方公共団体は公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務」(第三条)
文書館の役割 (小山)

- ① 文化遺産保存の館・・・知的な「文化遺産」を保存
公文書・企業文書・個人文書は人類の活動の歴史の証
- ② 市民権利保障の館・・・市民の「知る権利」を保障
行政は市民の委託↓公文書は市民の共有財産
- ③ 行政の効率化・高度化の館・行政の「知恵袋」として行政に貢献
行政運営や企業経営に活用

6 各協議会の結成

◎「歴史資料保存利用機関連絡協議会」

(事前協議を七四年三月埼玉県・同年一月茨城県で開催)

- ① 設立総会 一九七六年(昭和五十一年)二月山口市
歴史資料保存利用機関連絡協議会(史料協)↓(全史料協)
参加者・・・四五機関・六七名(会員数〓機関会員二四・個人会員四〇名)
初代会長・・・茨城県歴史館長岩上二郎氏
事務局・・・埼玉県文書館
情報活動・・・『記録と史料』発刊
- ② 一九八六年五月・・・ICA加盟

- ③ 一九九七年現在・・・会員数(機関一五九・個人二七二合計四三〇)

◎「企業史料協議会」

- ① 創立総会 一九八一年(昭和五十六年)十一月
- ② 企業史料協議会・・・東京在住の大企業中心
事務局・・・財・日本経営史研究所
情報活動・・・『ニューズレター』『企業と史料』発刊
アーキビスト養成講座開催
- ③ 一九九一年現在・・・法人会員数一三八社 個人会員四九名

◎「大学史協議会」

- ① 設立総会 一九八八年六月 規約・役員等決定
- ② 「関東地区大学史連絡協議会」・・・大学史編纂業務担当社
事務局・・・会長校
情報活動・・・『大学アーカイブズ』発刊
- ③ 一九九三年五月・・・改名「東日本大学史連絡協議会」
- ④ 一九九〇年四月・・・「西日本大学史担当者会」発足

文書館の役割(小山)

⑤ 一九九二年・・・東西両機関の合同研究会の開催

7 「公文書館法」の制定・・・一九八七年二月一〇日成立

岩上二郎初代会長の御尽力に負うところ大
(茨城県知事・茨城県歴史館館長・参議院議員)

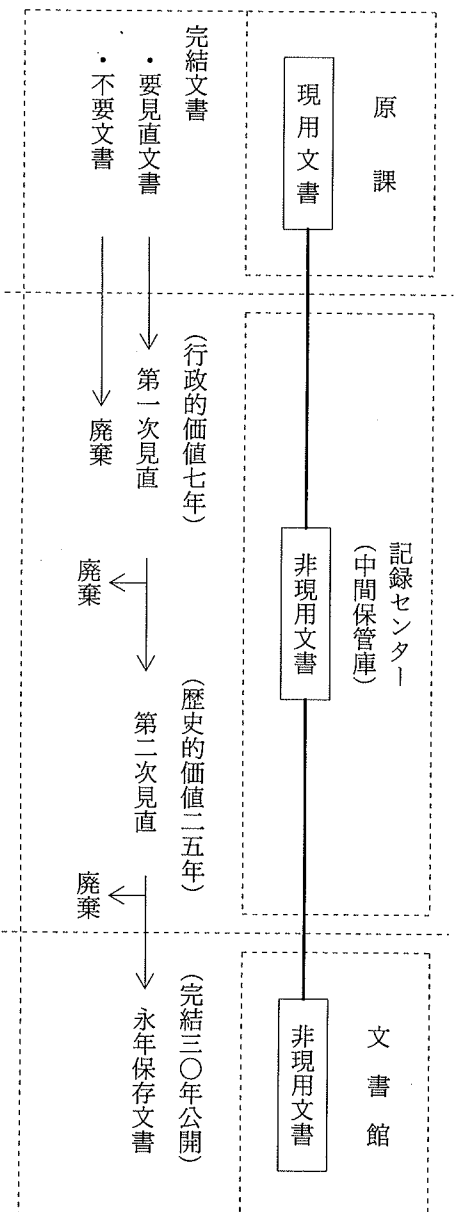
岩上二郎著『公文書館への道』

・岩上議員の「議員立法により成立」
後藤田官房長官曰「国家百年のため、民族共通の遺産を残す法律を作ったという誇りをもっている」
・史料協・学会協議・地方史研究協議会・法制局など各関係者の協力

8 公文書の完結後三〇年公開原則

- ① 一九六八年ICA大会決議勧告「記録の閉鎖期間は最長でも三〇年を越えない」
「特により長期の閉鎖期間を設定する場合でも・・・八〇年を越えない」
- ② 国内各館では、ほぼ「三〇年」で合意
- ③ 三〇年以上の閉鎖期間を要する場合

◎公文書のライフサイクルと管理システム



おわりに(今後の課題)

- ◎ 書庫問題(有限)と資料(無限)のマイクロ化
 - ◎ 公文書のペーパーレス化
 - ◎ 専門職養成制度
 - ◎ 文書館間のシステム・ネットワーク化
- 文書館の役割(小山)

【参考文献】

- 『史料保存と文書館学』大藤修・安藤正人著 吉川弘文館 1986.
9.20
『公文書館への道』岩上二郎著 1988.4.10
『文書館についての四章』安藤正人著
『地域史研究二〇巻二号』尼崎市立地域研究史料館紀要
1991.2
『公文書館実態調査一覧表』東京都港区総務部 1992.3
『日本に於ける三〇年原則の考え方』小川千代子著
『地方史研究四三巻二号』地方史研究協議会編 1993.4
『地域文書館論』高野修著 岩田書院 1995.9
『記録史料の管理と文書館』安藤正人・青山英幸編著 北海道大学
図書刊行会 1996.2.25
『日本の文書館運動―全史料協の二〇年』全国歴史資料保存利用
機関連絡協議会編 岩田書院 1996.3.29
『文書館運動の周辺』高橋実著 岩田書院 1996.12
『アーキビスト養成・資格制度に関する問題点の考察』寿松木毅著
『秋田県公文書館研究紀要』1997.3
『会報No.40』全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編1997.3.31
『公文書館の情報提供(1)―公文書館法と公文書館制度』小川千
代子著
『行政&ADP』 1997.6
『公文書館の情報提供(2)―公文書館の原則①』小川千代子著
『行政&ADP』 1997.7